

1-1
子育て・教育の充実

おおた 子どもの生活応援プランの推進

新規

実計

重点

予算額 679万8千円

副題：すべての子どもとその家庭を包摂する地域社会の実現をめざします

ポイント

区が定義した「生活困難層」への具体的支援として、孤立による課題の深刻化を防ぎ、自立に向けた支援につなげるための臨時相談窓口の開設と、若者の将来の選択肢を広げるための新たな学習支援を展開します。

また、平成29年度に実施した、区民活動団体の実態把握のための「社会資源調査」をもとに、子どもとその家庭が抱える多様な課題を、地域力をもって解決することを目的としたネットワーク構築に取り組みます。

事業概要

1 若者の学びなおし支援 416万7千円

さまざまな事情により高校進学をあきらめたり、中退した高校生世代の若者を対象に、高校進学に向けた学びなおしと、「高等学校卒業程度認定試験」の受験支援を行います。



2 「子ども生活応援臨時窓口」事業 142万6千円

子育て世代の保護者が各種手続きに来庁する機会を捉え、「生活再建・就労サポートセンター」JOBOTAによる出張型の臨時相談窓口を開設します。



3 「地域とつくる支援の輪」プロジェクト 120万5千円

子どもの貧困対策に資する区民活動の支援や活動団体間のコーディネートを行うとともに、新たな地域資源の開拓に取り組みます。

問合せ先	担当部課	プラン全般及び上記3 上記1、2	福祉部 福祉部	福祉管理課 蒲田生活福祉課
	課長	プラン全般及び上記3 上記1、2	石川 長谷川	電話 5744-1737 (子ども生活応援担当) 電話 5713-1114 (自立支援促進担当)
	担当者	プラン全般及び上記3 上記1、2	大川 鈴木	電話 5744-1244 電話 6715-7015

大田区きずなメールのLINE 配信

実計

重点

予算額 383万4千円

副題：出産・子育てに関する情報を分かりやすく、より効果的にお届けします

ポイント

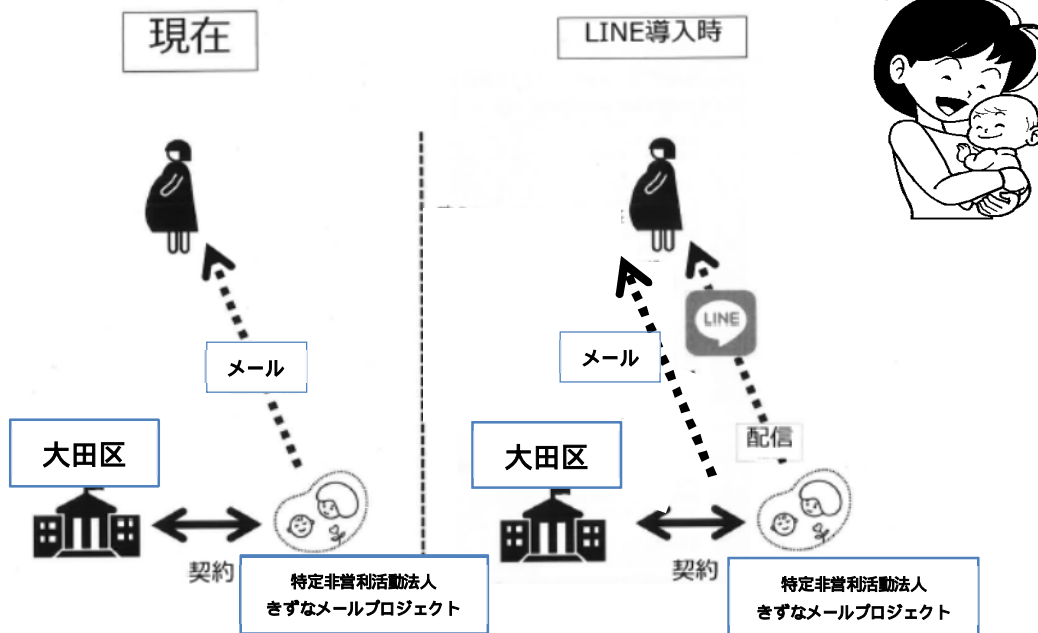
出産を控えた妊婦及び育児に取り組む保護者を応援するため、出産・子育てに関する情報を掲載した「大田区きずなメール」を定期的に配信しています。

さらに多くの方に活用していただけるよう、これまでのメール方式に加え、LINE アプリによる配信を開始します。

事業概要

現在メールで配信している「大田区きずなメール」に加え、若年層に利用者が多いLINE アプリを併用します。区からの出産・子育てに関する情報に画像等を加えることにより、分かりやすく、より効果的に情報を発信します。

LINE 配信は、平成 30 年 7 月から開始予定です。



問合せ先

担当部課	健康政策部	健康づくり課
課長	佐々木	電話 5744-1660
担当者	宇野	電話 5744-1661

産後ケア

新規

実計

重点

予算額 94万4千円

副題：出産後の育児不安軽減のため、訪問型産後ケアを開始します

ポイント

出産後の母親の身体的な回復や心理的な安定等を目的として、助産師が産婦宅を訪問して、乳房ケアや授乳指導を行う産後ケア事業を開始します。

産後ケアを必要とする方へ支援を行うことで、母乳不足による育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

事業概要

助産師による訪問型産後ケア（乳房ケア・搾乳指導）

94万4千円

生後4か月未満の乳児をもつ産婦のうち、乳房に不調のある方に助産師が訪問し、乳房ケアや授乳指導を行います。また、指定の施設でケアを受けることもできます。

希望者からの連絡を保健所で受け付け、希望する支援内容を確認し、ケアが必要と認められた方へ利用券をお送りします。

この利用券を使用することで、大田区と契約した助産師の産後サービスを1,000円の自己負担で1回受けられます。

平成30年10月からの利用開始を予定しています。



問合せ先	担当部課	健康政策部	健康づくり課
	課長	佐々木	電話 5744-1660
	担当者	小鳥	電話 5744-1683

保育所等新規開設整備費

新規

実計

重点

予算額 28億7,343万7千円

副題：新たな整備手法を用いるなど、保育所整備計画を大きく前倒して、
保育の受け皿 1,000 名を拡充します

ポイント

待機児童解消のため、平成 30 年度は保育サービス定員 1,000 名拡充を目標とし、認可保育所をはじめ、27 施設を整備します。

事業概要

1 私立認可保育所（24 施設整備） 28億780万5千円

【整備事例】

（1）所有地の活用

東京都の「所有地活用による地域の福祉インフラ整備事業」を活用し、区が都から借り受けた鶉の木地区の土地（約 900 m²）を事業者へ転貸し、立地条件を有効に活用した保育所を開設します。

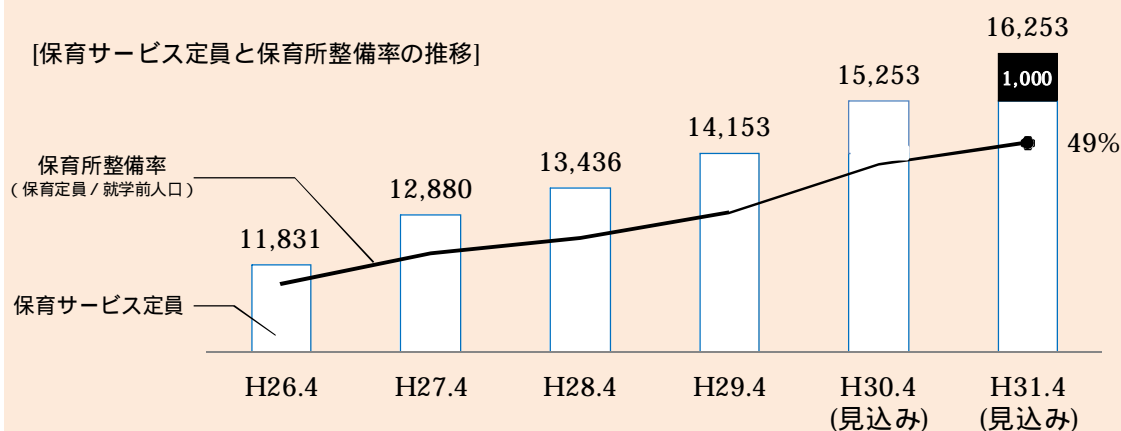
（2）区有地の活用

千束地区の区有地（約 300 m²）を事業者へ貸付け、小規模保育所卒園児等の 3 歳児以上の受け皿を確保する（3 歳の壁対策）保育所を開設します。

2 地域型保育事業（2 施設整備） 4,353万2千円

3 認証保育所（1 施設整備） 2,210万円

[保育サービス定員と保育所整備率の推移]



問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	副参事	近藤	電話 5744-1613
	担当者	大谷	電話 5744-1277

保育士人材確保支援事業

実計

重点

予算額 11 億 4,681 万 6 千円

副題：事業者の保育人材の確保・定着を支援します

ポイント

待機児童解消を図るうえで、保育園の整備とともに保育人材の安定的な確保、定着が喫緊の課題となっています。保育士に対する給与や住居面等の処遇改善を通して、事業者の保育人材の確保・定着を支援します。

事業概要

1 保育士応援手当

2 億 8,800 万円

区内保育施設に継続勤務する保育士に対して、保育士応援手当を支給します。給与面での処遇改善により離職防止やキャリア・アップにつなげ、保育の質の維持、向上を図ります。

対象職員：区内私立保育園常勤保育士 約 2,400 名
支給額：月額 10,000 円

2 保育士宿舍借り上げ支援

8 億 5,881 万 6 千円

保育従事職員のために宿舍を提供する保育事業者に対し、宿舍借上げに係る費用の一部を助成することにより、保育人材の確保及び定着を支援します。



問合先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	課長	間	電話 5744-1317
	担当者	上記1 大谷	電話 5744-1277
		上記2 池上	電話 5744-1277

区立保育園の改築

新規

実計

重点

予算額 13 億 1,462 万 5 千円

副題：老朽化した保育園を改築し、良質な保育環境を提供します

ポイント

老朽化した保育園を改築し、安全・安心な保育環境を整備するとともに、保育定員の増加を図ります。

また、「子育て支援スペース」を併設し、地域の在宅子育て世帯を支援します。

事業概要

- | | | |
|---|--|------------------|
| 1 | 羽田保育園の改築
鉄筋コンクリート造 3 階建て 保育園部分の延べ床面積 約 1,552 m ²
平成 30 年 10 月に竣工、11 月に新園舎へ移転予定 | 7 億 3,202 万 8 千円 |
| 2 | 仲六郷保育園の改築
鉄筋コンクリート造 3 階建て 延べ床面積 約 1,707 m ²
30 年 10 月に竣工、11 月に新園舎へ移転予定 | 5 億 4,148 万 2 千円 |
| 3 | 新蒲田保育園の改築
28 年度に（仮称）新蒲田一丁目複合施設整備の一環として基本計画を策定
30 年度に実施設計及び仮設園舎への移転
31 年度に着工、32 年度に竣工予定 | 4,111 万 5 千円 |



（仲六郷保育園完成イメージ）

問合せ先	担当部課	こども家庭部	子育て支援課
	課長	浜口	電話 5744-1271
	担当者	高橋	電話 5744-1642

子育て支援スペースの新設

新規

重点

予算額 220 万 8 千円

副題：在宅子育てを支援！親子で集い、気軽に育児相談もできる空間が、
羽田と仲六郷にオープンします

ポイント

子育て中の親子が気軽に集い、安心してお子さんを遊ばせながら楽しく過ごせるふれあいの場です。専任の保育士が常駐し、子育ての悩みや疑問などの相談に対応します。また、相談内容に応じて適切な専門窓口などを紹介します。

事業概要

1 集いの場の提供

現在改築中の区立羽田保育園と区立仲六郷保育園にそれぞれ併設して整備し、0～3歳児の成長に応じた遊びの場所と親子が一日を楽しく過ごせる空間を提供します。

このほか、お弁当などを自由に持ち込めるスペースや個別のケースにも対応できる相談ルームを設けます。

2 専任スタッフによる育児相談

子育て支援スペースには、経験豊富な保育士を配置し、育児に関する各種相談をお受けします。また、子育ての悩みの解決に向けて保育園との連携を行うとともに、必要に応じてさらに専門相談にも繋いでいきます。

3 子育て情報の提供

地域の子育て支援に関することや区内の保育サービス施設等の情報を子育て世帯に向けて発信します。



問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	課長	白根	電話 5744-1276
	担当者	園田	電話 5744-1617

萩中児童館における一時預かり事業等の実施

新規

実計

重点



予算額 4,030 万円

副題：在宅子育てを支援！10月から萩中児童館で

乳幼児を対象とした一時預かり事業を開始します！

ポイント

子育てを行ううえで、保護者の育児負担が課題の一つとなっています。そこで、学童保育事業が小学校内に移行した児童館を活用し、理由を問わず乳幼児を預かる一時預かり事業を新たに実施します。

事業概要	
萩中児童館における一時預かり事業等の実施	4,030 万円
<p>1 一時預かり事業</p> <p>理由を問わず、生後5ヶ月から小学校入学前の乳幼児を1時間単位で預かります。美容院や映画に出かける等といったリフレッシュの時に活用することができるため、保護者の育児負担の軽減につながることを期待できます。</p> <p>定員は概ね7名までの事前予約制で、利用料金は1時間あたり900円となります。</p>	
<p>2 乳幼児親子事業の拡充</p> <p>乳幼児親子を対象とした講座や相談事業等の充実を図り、子育て情報の発信や子育ての悩みに対応することで、地域における子育て支援の拠点としての役割を強化します。</p>	
<p>3 児童館内クラブ活動</p> <p>小学生が楽しく児童館に来館できるよう、毎週定期的に運動系と文化系に分けたクラブ活動を実施します。</p>	
<p>4 中学生タイムの拡充</p> <p>これまで週2日の中学生タイムを週5日に拡充し、中学生同士の仲間づくりや各種相談にも対応します。</p>	
<p>問合先</p>	<p>担当部課 こども家庭部 子育て支援課</p> <p>副参事 曾根 電話 5744-1731</p> <p>担当者 高橋 電話 5744-1273</p>

放課後ひろば 実計

予算額 5,357 万 8 千円

副題：平成 30 年 4 月東六郷小学校内に放課後ひろばがオープンします！

ポイント

すべての児童の安全・安心な居場所として学童保育事業と放課後子ども教室を一体的に実施する放課後ひろばを、平成 30 年 4 月に校舎改築が完了する東六郷小学校内にオープンします。

事業概要

1 東六郷放課後ひろば 学童保育事業

3,948 万 1 千円

東六郷小学校に遊びと生活の場を提供する学童保育室を開設し、児童の健全な育成を行います。

利用できるのは、就労などの理由により、放課後に保護者が家庭に不在となる、原則として東六郷小学校に通学している 1 年生から 6 年生の学年の児童です。

定員は 80 名で、最大 19 時までの延長保育が利用できます。

東六郷放課後ひろばの開設により、区内 59 校中、45 校で学童保育事業を実施します。



2 東六郷放課後ひろば 放課後子ども教室

1,409 万 7 千円

学童保育事業同様、学校内の安全な遊びと学びの居場所として放課後子ども教室を開設し、児童の自主性や社会性を育みます。

当該校の児童であれば、登録するだけで利用することが可能です。

東六郷放課後ひろばの開設により、区内 59 校中、56 校で放課後子ども教室を実施します。



問合せ先

問合せ先	担当部課	上記 1	こども家庭部	子育て支援課
		上記 2	教育総務部	教育総務課
	副参事	上記 1	曽根	電話 5744-1731 (放課後居場所づくり担当)
		上記 2	北村	電話 5744-1401 (教育政策担当)
	担当者	上記 1	高橋	電話 5744-1273
		上記 2	山邊	電話 5744-1458

子ども家庭支援センターにおける虐待対応力強化 児童虐待の未然防止に向けた取り組みの充実

新規

実計

予算額 987万2千円

副題：こどもたちの安全・安心を守るために、子ども家庭支援センターの虐待対応力の強化やスポーツを通じた児童虐待防止に取組みます

ポイント

子ども家庭支援センターに虐待対策コーディネーター、児童虐待対応強化員、弁護士などの専門性をもった人材を配置します。また、日本子ども虐待防止学会に参加するなど研修を充実し、職員の専門性のスキルアップを行います。

また、より多くの区民に、「児童虐待防止」の意義を理解していただくために、「スポーツ」を通じ、さまざまな層への啓発を行っていきます。

事業概要

1 児童相談行政に関する、専門人材の配置による虐待対応力の強化

- | | |
|-------------------------------|-------|
| (1) 非常勤虐待対策コーディネーター(児相OB等)の増員 | 430万円 |
| (2) 児童虐待対応強化員(警察OB等)の雇用 | 430万円 |
| (3) 弁護士による助言指導の実施 | 16万円 |

2 職員の人材育成

25万6千円

専門研修の拡大や日本子ども虐待防止学会等への参加を通じ、職員の人材育成を図ります

3 フットサル大会「オレンジリボン・ファミリーカップ」の実施

85万6千円

スポーツを通じてさまざまな層の区民に児童虐待防止の意義を周知します。



問合せ先	担当部課	こども家庭部	子ども家庭支援センター
	所長	堀江	電話 5753-7834
	担当者	須山	電話 5753-1153

不登校児童・生徒支援体制の拡充

新規

重点

予算額 3億5,558万6千円

副題：児童・生徒のこころのケアを充実し不登校対策を力強く推進します

ポイント

不登校は、子どものこころやその家庭に深刻な影を落とすだけでなく、進学や就職等、将来にわたって大きな影響を及ぼします。大田区教育委員会では、不登校の早期発見、早期支援に努めるとともに、登校しぶり等の予兆期、将来への不安を感じつつも不登校が継続する苦悶期、子どもが自ら復帰を模索し始める回復期の各段階において適切なケアを行う不登校対策を力強く推進します。

事業概要

1 中学校における学級集団調査の実施

1,002万8千円

これまで6月と11月に実施してきたメンタルヘルスチェックと併せて、学校生活への意欲や満足度、対人関係への配慮やかかわりを調べる学級集団調査を実施します。その結果を踏まえ、声かけや面談を行うことで、居心地のよい学級集団をつくり、不登校やいじめの未然防止に取り組みます。



2 不登校対策推進体制の構築と

小冊子『(仮称)不登校 サインの発見と対処方法』の作成 110万円

「(仮称)不登校対策検討会議」を設置し、学校としての取り組み、関係機関との連携、不登校が心配される児童生徒一人ひとりの個別の支援について検討し、実施します。また、教員一人ひとりが気がかりな子どもを発見し、適切な支援が行えるよう、発見と対処の方法等をわかりやすく示した教員向け小冊子を作成します。

3 スクールカウンセラーの増員

8,953万8千円



現在、東京都が派遣するスクールカウンセラーのほかに、区が独自に中学校全校、小学校21校及び館山さざなみ学校にスクールカウンセラーを年間38日派遣しています。平成30年度は、このうち中学校14校(不登校対策事業実施校)に対し、派遣日数を年間76日に増やし、相談体制を強化します。

4 登校支援員の配置

988万8千円

不登校の予兆とされる登校しぶりの児童・生徒に対して顔見知りの学校の非常勤講師等が送迎や別室対応を行う登校支援員制度を新設し、担任教諭と連携しながら長期欠席とならないよう、きめ細かな支援を行います。

5 登校支援に携わる教員の代替講師の配置

2,520万円

小学校6校、中学校14校を不登校対策事業実施校に指定し、教員の中からコーディネーターを選任し、休みがちな児童・生徒の情報収集や対策の立案などの取り組みを強化します。

コーディネーターとなった教員の負担軽減のため、代替して一部の授業を担当する講師を配置するほか、保健室登校の児童・生徒の相談相手や養護教諭の事務補助を行う養護教諭補助を配置して、保健室での支援についても強化します。



6 登校支援アドバイザーの配置

135万2千円

大学関係者等の不登校対応の専門家を登校支援アドバイザーに任命し、学校だけでは解決が困難な児童・生徒への支援についての助言・指導を受けられるような体制を整えます。

7 適応指導教室つばさ[羽田・蒲田教室]の改築

2億1,848万円

(仮称)羽田四丁目複合施設への移転(羽田教室)志茂田小学校への移転(蒲田教室)を行います。教室面積を拡張することで学習や集団活動に取り組みやすい環境を確保するとともに、鉄道駅より近くに再配置することで、通級しやすい環境を整えます。



(仮称)羽田四丁目複合施設 完成イメージ図

問合せ先	担当部課	上記1、4、5、6	教育総務部	指導課
		上記3、7	教育総務部	教育センター
		上記2	教育総務部	教育総務課
	課長	上記1、4、5、6	増田	電話 5744-1434
	所長	上記3、7	柿本	電話 3752-2212
	副参事	上記2	北村	電話 5744-1401 (教育政策担当)
	担当者	上記1、4、5、6	矢部	電話 5744-1435 (統括指導主事)
		上記3、7	大島	電話 5748-0801
		上記2	野村	電話 5744-1447

次のステップを目指す特別支援教育

新規

予算額 1,378 万 1 千円

副題：中学校特別支援教室モデル事業の実施と
知的障害固定学級の増設を目指した取り組みを進めます

ポイント

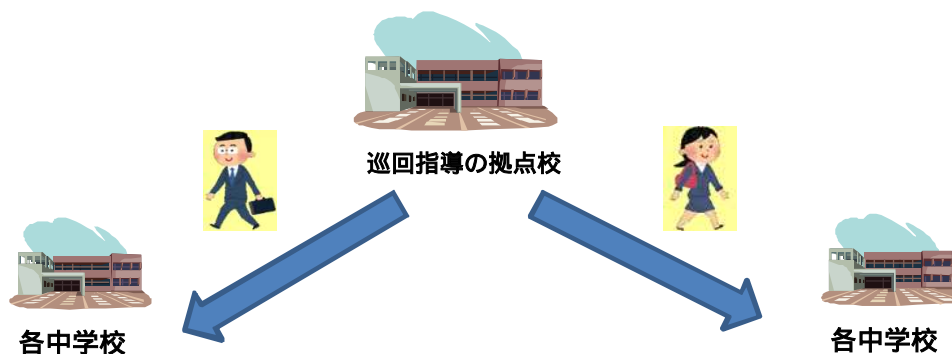
現在、全区立小学校では、発達障がい等の児童を対象とし、教員が巡回して特別支援教育を行う特別支援教室を実施しています。この特別支援教室を平成 33 年度までに全区立中学校でも実施するため、31 年度のモデル実施を目指して準備を進めるほか、知的障害固定学級の児童・生徒の増加傾向に対応するため、31 年度に小学校 1 校、中学校 1 校の増設を目指した取り組みを進めます。

事業概要

1 特別支援教室モデル事業の実施準備経費 509 万 1 千円

東京都発達障害教育推進計画に基づいて、33 年度までに全区立中学校に発達障がい等の生徒を対象とし、教員が巡回して特別支援教育を行う特別支援教室を設置するための準備を進めます。30 年度は、モデル実施に向けた準備として必要な備品等の環境整備を行い 31 年度からモデル事業を実施、33 年度に全校展開する予定です。

またモデル実施は、現在の情緒障害等通級指導学級設置校を拠点校とし、これに巡回指導を行う 4 校を加えた 5 校を 1 グループとして実施する予定です。



グループ内の中学校を、教員が巡回して指導します

2	知的障害特別支援学級増設準備経費	小学校 1 校	434 万 5 千円
		中学校 1 校	434 万 5 千円

現在、区立の小学校 13 校、中学校 8 校に特別支援学級（知的障害固定学級）を設置し、知的障がいのある児童・生徒のそれぞれの特性に応じたきめ細かな指導を行っています。

近年、対象となる児童・生徒が増加傾向にあることから、小学校 1 校、中学校 1 校に知的障害固定学級を新たに設置し、ニーズに応えるとともに、住まいの近くに学級を設置することで、児童の送迎に係る保護者の負担軽減や通学の際の生徒の安全を確保します。30 年度は、増設に向けた準備として必要な備品等の環境整備を行います。

問合先	担当部課	教室の整備 指導	教育総務部 教育総務部	学務課 指導課
	課長	教室の整備 指導	杉山 増田	電話 5744-1426 電話 5744-1434
	担当者	教室の整備 指導	古野 秋山	電話 5744-1440 電話 5744-1435

小学校外国語教育指導員の配置拡充

実計

重点

予算額 1億3,545万1千円

副題：「国際都市おおた」にふさわしい国際人の育成を推進します！

ポイント

羽田空港を擁する大田区は、区の目指す姿として「国際都市おおた」を掲げています。大田区教育委員会では、外国人の外国語教育指導員を派遣して、低学年のうちからネイティブ・スピーカーの発音を聞き、実際に会話をする体験を積ませて「国際都市おおた」にふさわしい国際人の育成を推進しています。平成30年度は、外国語教育指導員の派遣時数を増やし、この取り組みを強化します。

事業概要

目的

国際理解教育の一環として、児童が外国人や英語に直接触れることにより、外国の文化や英語に対する興味・関心・意欲を育て、将来国際人として活躍できる素地を培います。



対象

区立小学校の第1学年から
第6学年の全学級

内容

32年度の新学習指導要領の全面実施に向けて、30年度は第1・2学年では年8時間、第3・4学年では年35時間中25時間、第5・6学年では年50時間中40時間外国語教育指導員を各学級に派遣します。



問合せ先	担当部課	教育総務部	指導課
	課長	増田	電話 5744-1434
	担当者	保刈	電話 5744-1435

日本語指導の拡充 **重点**

予算額 5,068 万 4 千円

副題：外国人、帰国児童・生徒が学校生活や授業に適應できるよう支援します！

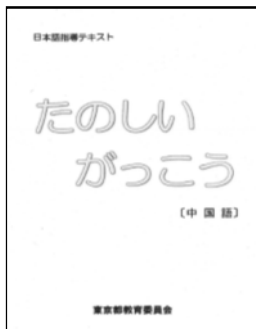
ポイント

日本語指導が必要な外国人、帰国児童・生徒に対して行っている日本語特別指導(初期指導)の時間数を増やし、日本語学級での指導を充実させるために学習指導講師を配置することで、日本語指導の充実を図ります。

事業概要

1 日本語特別指導の時間数の拡充

4,918 万 4 千円



日本語指導を必要とする外国人、帰国児童・生徒に対して行っている日本語特別指導(初期指導)を、現在の年 60 時間から、児童・生徒の習得の状況に応じて、最大年 80 時間まで拡充し、日本語の習得及び学校生活や授業への適應力の向上を支援します。

2 日本語指導への学習指導講師の配置

150 万円

日本語学級設置校(蒲田小学校、蒲田中学校)に、日本語指導を目的とした学習指導講師を配置し、個に応じた指導を行い、より基礎学力や授業への適應力の向上を支援します。



問合せ先

担当部課	教育総務部	指導課
課長	増田	電話 5744-1434
担当者	今井	電話 5744-1435

教員の長時間労働の解消

新規

重点

予算額 1億6,394万3千円

副題：教員がゆとりをもって子どもと向き合える体制を整備します

ポイント

学校現場を取り巻く課題が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中で、授業改善への対応が求められているとともに、教員の長時間労働の改善が課題となっています。大田区教育委員会では、学校における働き方改革を進めるとともに特に長時間労働となっている副校長や、教員の業務の中でも負担が重いとされている部活動指導について、非常勤職員を配置して、長時間勤務の解消を目指します。

事業概要

1 中学校部活動指導員の配置 1,839万8千円

競技会等の引率や日常の指導を単独で行うことができる非常勤職員として新たに部活動指導員を配置します。

平成30年度は10校をモデル校に指定し、中学校教員の部活動指導の負担を軽減します。



2 (仮称)副校長補佐の配置 1億4,554万5千円

副校長の業務負担を軽減するため、副校長を補佐する非常勤職員を、小・中学校全校に配置します(月16日、1日5時間勤務)。

(仮称)副校長補佐は、サービス管理や各種調査・報告書の作成などの業務を主に行います。

問合先	担当部課	教育総務部 指導課		
	課長	上記1	増田	電話 5744-1434
	担当課長	上記2	鈴木	電話 5744-1425 (学校職員担当)
	担当者	上記1	石井	電話 5744-1435
		上記2	豊田	電話 5744-1424

校舎の改築（小中学校）

実計

重点

予算額 81 億 4,020 万 8 千円

副題：良好な教育環境の確保に向け、計画的な整備を実施します

ポイント

区内小中学校の8割以上に、建築後40年以上経過した校舎があります。区は良好な教育環境を確保するため、老朽化した学校施設の計画的な整備に取り組んでいます。

平成30年度は、新たに矢口西小学校、安方中学校の改築に着手し、すでに設計や工事に着手している10校を含め、全12校の整備を進めます。

事業概要

1 東六郷小学校 1 億 8,943 万 2 千円

・スケジュール概要（予定）

平成26～30年度 工事、平成30年度 竣工

校舎棟は平成28年度竣工済、

体育館棟は平成29年度末竣工



東六郷小学校 新校舎写真

2 志茂田小学校・志茂田中学校 36 億 855 万 1 千円

・スケジュール概要（予定）

（小学校）平成29～31年度 工事、31年度 竣工

（中学校）平成26～31年度 工事、31年度 竣工

中学校の校舎棟は平成28年度竣工済

小学校の校舎棟は平成30年度竣工



志茂田中学校 新校舎写真

3 大森第四小学校 28 億 3,556 万 9 千円

・スケジュール概要（予定）

平成29～33年度 工事、33年度 竣工

校舎棟は平成30年度竣工



大森第四小学校 完成イメージ図

4	大森第七中学校	11億5,225万4千円
	・スケジュール概要(予定) 平成30年度 実施設計、30~35年度 工事、35年度 竣工	
5	入新井第一小学校	7,351万5千円
	・スケジュール概要(予定) 平成30~31年度 基本設計・実施設計	
6	東調布第三小学校	4,767万5千円
	・スケジュール概要(予定) 平成30~31年度 基本設計・実施設計	
7	赤松小学校	5,440万6千円
	・スケジュール概要(予定) 平成30~31年度 基本設計・実施設計	
8	田園調布小学校	8,133万3千円
	・スケジュール概要(予定) 平成30~31年度 基本構想・基本計画、基本設計	
9	東調布中学校	8,677万3千円
	・スケジュール概要(予定) 平成30~31年度 基本構想・基本計画、基本設計	
10	矢口西小学校	535万円
	・スケジュール概要(予定) 平成30~31年度 基本構想・基本計画	
11	安方中学校	535万円
	・スケジュール概要(予定) 平成30~31年度 基本構想・基本計画	
問合せ先	担当部課 教育総務部 教育総務課	
	副参事	布施 電話 5744-1705
	担当者	赤上・相馬 電話 5744-1399

六郷図書館の改築

実計

予算額 5 億 4,867 万 6 千円

副題： すべての区民の学びの場として、充実した図書館環境を整備します

ポイント

老朽化に伴う改築工事を進めている六郷図書館が、平成 30 年 10 月に竣工します。現在、六郷図書館は隣接する仮施設で運営していますが、12 月末にユニバーサルデザインを取り入れた地域の情報拠点として、開館する予定です。

事業概要

時代に即した図書館環境を整備するため、大田区は老朽化の進む区立図書館の計画的な改築・改修に取り組んでいます。

新しい六郷図書館では、誰もが使いやすいユニバーサルデザインを取り入れ、地域の情報拠点として、また子どもから高齢者まで全ての区民の学びの場として整備します。蔵書数は約 9 万冊です。オストメイト対応の「だれでもトイレ」やエレベーターを設置するほか、視覚障がい者のための対面朗読室を設けます。また、多目的室を設置して、図書館でのボランティア活動や読書活動の推進に役立てます。



完成イメージ 外観



完成イメージ 内観

問合せ先	担当部課	教育総務部	大田図書館
	館長	山中	電話 3758-3471
	担当者	松尾	電話 3758-3471